

上場会社名 双日株式会社  
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日  
配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義  
(氏名) 富田 尚良

(TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,187,268	△6.8	64,509	△39.5	49,440	△39.4	47,934	△39.2	109,660	△30.0
2023年3月期第2四半期	1,273,322	27.2	106,547	103.1	81,611	96.8	78,876	99.9	156,690	158.1

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	212.06	212.06
2023年3月期第2四半期	341.70	341.70

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2024年3月期第2四半期	2,774,724		921,864		888,504		32.0	
2023年3月期	2,660,843		876,576		837,713		31.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2024年3月期	—	65.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	%
通期	95,000	△14.6	425.21	

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。また、期初において2023年3月31日の取締役会にて決議した自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社(社名) Orchid Wind Power GmbH  
Starwind Offshore GmbH

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	225,000,000 株	2023年3月期	250,299,900 株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,738,892 株	2023年3月期	19,482,980 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	226,041,152 株	2023年3月期2Q	230,832,587 株

(注1) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2024年3月期2Q 886,140株、2023年3月期 953,699株)を自己株式として処理しています。

(注2) 当社は2023年4月7日及び9月29日に自己株式を消却したため、発行済株式数が25,299,900株減少しております。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、10月31日(火)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	7
(4) 剰余金の配当（中間配当）に関する定性的情報 .....	7
2. 要約四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約四半期連結純損益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(7) セグメント情報 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間においては、コロナショックからの脱却に伴う世界的な経済活動の活発化により景気回復に期待が寄せられる一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、足元の中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりによる不透明感、先進国で根強いインフレと各国中銀の金融引き締めにより、世界経済への下押し圧力が継続しており、今後の景気後退懸念に注視していく必要があります。

米国では、インフレ抑制を目指し、FRBが2022年3月～2023年5月に10会合連続で計5.00%、さらに7月の会合で0.25%の利上げを実施し、政策金利は5.25～5.50%となっています。景気後退懸念は依然残るものの、インフレ鈍化と堅調な消費を受け、ソフトランディングは可能との見方が強まっています。

欧州では、ECBが9月理事会で10会合連続の利上げを決定しました。市場関係者は、今後ECBは様子見に転じる公算が強いとみていますが、ECBは今後の利上げはデータ次第と含みを残しています。インフレ鈍化と安定的な雇用環境はプラス材料ですが、足元の消費は弱含みであり、GDP成長率は減速傾向にあります。

中国では、2022年10月の第20回中国共産党全国代表大会で改革開放重視の姿勢が示され、同年12月にはゼロコロナ政策を転換し、経済活動の本格的な回復が期待されました。しかし、輸出額の減少、個人消費や不動産市場の低迷などを受けて、今年度に入り二度の利下げが行われるなど景況感の改善が鈍い状況が続いており、経済活動の先行きを注意深く見ていく必要があります。

アジアでは、欧米市場を中心とした外需低迷を受けて、成長率は減速傾向にあります。内需がけん引する国も多いものの、ウクライナ情勢の長期化による物価高、金利高が懸念されます。一部の国ではインフレ率がピークアウトしつつも、米国との金利差から生じる通貨安などもあり、利下げに踏み切る国は限定的となっています。

日本では、訪日外国人客数の回復により宿泊業や飲食業が回復に向かい、自動車は半導体の供給制約の解消を受けて生産・販売ともに好転しています。一方で、名目賃金を示す現金給与総額は上昇しているものの、物価上昇の影響から実質賃金の低下が続く中、国内消費は足踏み状態が続いています。日銀は従来の緩和的な金融政策を維持し、日米金利差を背景に円安が進行しました。今後も、日本の金融政策変更などを要因とする急激な為替変動がありうる点には留意が必要です。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭の価格下落や取扱数量減少による金属・資源・リサイクルでの減収に加え、各種化学品の取扱数量減少による化学での減収などにより、1兆1,872億68百万円と前年同期比6.8%の減収となりました。
売上総利益	石炭の価格下落や取扱数量減少による金属・資源・リサイクルでの減益に加え、各種化学品の取扱数量減少による化学での減益などにより、前年同期比248億48百万円減益の1,573億95百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の減益に加え、物件費の増加による販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期比420億38百万円減益の645億9百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益645億9百万円から、法人所得税費用150億68百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比321億71百万円減益の494億40百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比309億42百万円減益の479億34百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は、前年同期比470億30百万円減益の1,096億60百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は、前年同期比431億67百万円減益の1,054億16百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期実績(A) (2024年3月期 第2四半期)	前四半期実績(B) (2023年3月期 第2四半期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	1,187,268	1,273,322	△86,054	△6.8
売上総利益	157,395	182,243	△24,848	△13.6
税引前四半期利益	64,509	106,547	△42,038	△39.5
四半期純利益	49,440	81,611	△32,171	△39.4
親会社の所有者に 帰属する 四半期純利益	47,934	78,876	△30,942	△39.2
四半期包括利益	109,660	156,690	△47,030	△30.0

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、2023年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、(7)セグメント情報(15ページ)に記載しております。

(以下「四半期純利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

#### 自動車

収益は、海外中古車販売事業の取得などにより、2,015億1百万円と前年同期比33.3%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、海外中古車販売事業の取得による販売費及び一般管理費の増加に加え、外貨金利上昇による金融費用の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比18億18百万円減益の26億65百万円となりました。

#### 航空産業・交通プロジェクト

収益は、ビジネスジェット運航整備会社の取得などにより、183億75百万円と前年同期比5.4%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、航空機関連取引における金融収益の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比8億71百万円減益の15億2百万円となりました。

#### インフラ・ヘルスケア

収益は、産業機械事業会社における収益の増加などにより、719億2百万円と前年同期比12.4%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、米国ガス火力発電事業の売却に伴う持分法による投資損益の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比42億79百万円減益の54億70百万円となりました。

#### 金属・資源・リサイクル

収益は、石炭の価格下落や取扱数量減少などにより、2,452億57百万円と前年同期比29.9%の減収となりました。売上総利益の減益などにより、四半期純利益は、前年同期比232億57百万円減益の185億37百万円となりました。

#### 化学

収益は、各種化学品の取扱数量減少などにより、2,778億11百万円と前年同期比16.0%の減収となりました。売上総利益の減益などにより、四半期純利益は、前年同期比46億63百万円減益の67億58百万円となりました。

#### 生活産業・アグリビジネス

収益は、木材の取扱数量減少などにより、1,430億25百万円と前年同期比22.8%の減収となりました。売上総利益の減益などにより、四半期純利益は、前年同期比23億56百万円減益の34億50百万円となりました。

#### リテール・コンシューマーサービス

収益は、商業施設の売却などにより、2,036億2百万円と前年同期比35.1%の増収となりました。売上総利益の増益に加え、冷凍マグロ加工販売会社の取得に伴う負ののれん発生益によるその他の収益・費用の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比80億78百万円増益の91億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、円安の影響に加え、連結子会社の新規取得などにより前期末比1,138億81百万円増加の2兆7,747億24百万円となりました。

負債合計は、円安の影響に加え、営業債務及びその他の債務が当第2四半期連結会計期間末の休日影響により増加したことなどにより、前期末比685億93百万円増加の1兆8,528億59百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、自己株式の取得や、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の積み上がりや、為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比507億91百万円増加の8,885億4百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は151.8%、長期調達比率は80.0%、自己資本比率は32.0%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比127億28百万円増加の6,421億54百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.7倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段の一つである普通社債につきましては、当第2四半期連結累計期間は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び25.75億米ドル（4.15億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

## 2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは852億24百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは462億9百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは1,612億2百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,261億86百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより852億24百万円の収入となりました。前年同期比では29億70百万円の収入増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は、冷凍マグロ加工販売会社や豪州省エネルギー事業への出資があったものの、航空機関連取引や政策保有株式の売却による回収などにより462億9百万円の収入となりました。前年同期比では904億40百万円の収入増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金の返済や自己株式の取得及び配当金の支払いなどにより1,612億2百万円の支出となりました。前年同期比では1,098億70百万円の支出増加となりました。



(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上総利益	3,200億円
税引前利益	1,250億円
当期純利益	1,000億円
当期純利益 (当社株主帰属)	950億円

上記見通しの前提条件として、下期の為替レート(¥/US\$)は140円としておりますが、影響は軽微であります。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

(4) 剰余金の配当(中間配当)に関する定性的情報

配当基準日である2023年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり中間配当金を65円とすることを本日10月31日開催の取締役会にて決議しました。なお、当該中間配当の配当総額は、14,439百万円(効力発生日:2023年12月1日)となります。

2. 要約四半期連結財務諸表  
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	247,286	226,186
定期預金	6,991	9,898
営業債権及びその他の債権	794,898	774,806
デリバティブ金融資産	4,642	5,145
棚卸資産	280,982	289,043
未収法人所得税	11,002	5,902
その他の流動資産	59,991	68,190
小計	1,405,796	1,379,172
売却目的で保有する資産	38,743	69,716
流動資産合計	1,444,540	1,448,889
非流動資産		
有形固定資産	195,414	221,277
使用権資産	65,603	73,122
のれん	85,731	108,172
無形資産	70,834	80,528
投資不動産	8,116	9,793
持分法で会計処理されている投資	559,939	580,819
営業債権及びその他の債権	86,293	104,743
その他の投資	129,781	129,817
デリバティブ金融資産	1,328	1,347
その他の非流動資産	6,650	7,448
繰延税金資産	6,609	8,764
非流動資産合計	1,216,303	1,325,835
資産合計	2,660,843	2,774,724
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	579,252	634,867
リース負債	17,305	18,867
社債及び借入金	167,775	175,397
デリバティブ金融負債	5,480	8,470
未払法人所得税	20,633	8,368
引当金	2,437	1,777
その他の流動負債	79,676	85,489
小計	872,560	933,238
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	19,260	21,348
流動負債合計	891,821	954,586
非流動負債		
リース負債	54,104	60,541
社債及び借入金	715,929	702,841
営業債務及びその他の債務	9,234	9,646
デリバティブ金融負債	38	88
退職給付に係る負債	22,713	24,084
引当金	48,962	53,736
その他の非流動負債	15,421	12,082
繰延税金負債	26,042	35,252
非流動負債合計	892,445	898,273
負債合計	1,784,266	1,852,859
<b>資本</b>		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	147,601	95,975
自己株式	△31,058	△9,215
その他の資本の構成要素	138,638	194,099
利益剰余金	422,193	447,305
親会社の所有者に帰属する持分合計	837,713	888,504
非支配持分	38,863	33,360
資本合計	876,576	921,864
負債及び資本合計	2,660,843	2,774,724

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	1,219,882	1,132,343
サービス及びその他の販売に係る収益	53,439	54,924
収益合計	1,273,322	1,187,268
原価	△1,091,078	△1,029,872
売上総利益	182,243	157,395
販売費及び一般管理費	△105,565	△115,222
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	285	1,155
固定資産減損損失	△234	△366
関係会社整理益	4,810	4,371
関係会社整理損	△729	△2,746
その他の収益	4,664	9,441
その他の費用	△4,978	△4,900
その他の収益・費用合計	3,818	6,954
金融収益		
受取利息	5,902	6,285
受取配当金	2,272	1,925
その他の金融収益	949	345
金融収益合計	9,125	8,557
金融費用		
支払利息	△7,938	△11,445
金融費用合計	△7,938	△11,445
持分法による投資損益	24,864	18,269
税引前四半期利益	106,547	64,509
法人所得税費用	△24,936	△15,068
四半期純利益	81,611	49,440
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	78,876	47,934
非支配持分	2,734	1,506
計	81,611	49,440

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	81,611	49,440
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	△9,646	8,464
確定給付制度の再測定	△440	△192
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	4,805	1,557
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△5,282	9,828
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	51,732	38,196
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,998	△1,008
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	30,628	13,202
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	80,362	50,390
税引後その他の包括利益	75,079	60,219
四半期包括利益	156,690	109,660
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	148,583	105,416
非支配持分	8,107	4,244
計	156,690	109,660

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	160,339	147,027	△31,015	31,314	104,732	699
四半期純利益						
その他の包括利益				60,601	△4,749	14,291
四半期包括利益	—	—	—	60,601	△4,749	14,291
自己株式の取得		△1	△80			
自己株式の処分		△96	96			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△3,576	
株式報酬取引		111				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	13	15	—	△3,576	—
2022年9月30日残高	160,339	147,041	△30,999	91,916	96,406	14,991

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	—	136,747	314,913	728,012	35,866	763,878
四半期純利益			78,876	78,876	2,734	81,611
その他の包括利益	△435	69,707		69,707	5,372	75,079
四半期包括利益	△435	69,707	78,876	148,583	8,107	156,690
自己株式の取得				△82		△82
自己株式の処分				—		—
配当金			△14,141	△14,141	△1,713	△15,854
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				—	687	687
非支配持分に付与されたプット・オプション			△102	△102		△102
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	435	△3,140	3,140	—		—
株式報酬取引				111		111
その他の増減			△50	△50	△2	△53
所有者との取引等合計	435	△3,140	△11,154	△14,266	△1,028	△15,294
2022年9月30日残高	—	203,313	382,634	862,329	42,945	905,275

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高	160,339	147,601	△31,058	54,559	70,939	13,139
四半期純利益						
その他の包括利益				49,050	10,024	△1,403
四半期包括利益	—	—	—	49,050	10,024	△1,403
自己株式の取得		△10	△30,026			
自己株式の処分		△478	473			
自己株式の消却		△51,396	51,396			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				1,927		
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△4,138	
株式報酬取引		258				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△51,625	21,842	1,927	△4,138	—
2023年9月30日残高	160,339	95,975	△9,215	105,537	76,825	11,735

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	—	138,638	422,193	837,713	38,863	876,576
四半期純利益			47,934	47,934	1,506	49,440
その他の包括利益	△189	57,482		57,482	2,737	60,219
四半期包括利益	△189	57,482	47,934	105,416	4,244	109,660
自己株式の取得				△30,036		△30,036
自己株式の処分				△5		△5
自己株式の消却				—		—
配当金			△15,065	△15,065	△2,675	△17,740
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		1,927	△12,844	△10,916	△7,442	△18,359
非支配持分に付与されたプット・オプション			1,645	1,645		1,645
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	189	△3,948	3,948	—		—
株式報酬取引				258		258
その他の増減			△506	△506	371	△135
所有者との取引等合計	189	△2,021	△22,821	△54,625	△9,747	△64,372
2023年9月30日残高	—	194,099	447,305	888,504	33,360	921,864

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	81,611	49,440
減価償却費及び償却費	19,928	19,557
固定資産減損損失	234	366
金融収益及び金融費用	△1,187	2,887
持分法による投資損益(△は益)	△24,864	△18,269
固定資産除売却損益(△は益)	△285	△1,155
法人所得税費用	24,936	15,068
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△13,274	△16,275
棚卸資産の増減(△は増加)	△71,512	29,066
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	58,688	21,655
その他の資産及び負債の増減	18,381	△6,709
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△311	△225
その他	1,579	△7,309
小計	93,926	88,099
利息の受取額	4,456	6,342
配当金の受取額	20,097	26,731
利息の支払額	△9,211	△12,177
法人所得税の支払額	△27,013	△23,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,254	85,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,782	△12,779
有形固定資産の売却による収入	1,349	570
無形資産の取得による支出	△5,189	△1,853
短期貸付金の増減(△は増加)	98	875
長期貸付けによる支出	△548	△7,003
長期貸付金の回収による収入	947	4,138
子会社の取得による収支(△は支出)	△553	8,952
子会社の売却による収支(△は支出)	△399	4,511
投資の取得による支出	△17,034	△31,120
投資の売却による収入	9,577	16,979
その他	△22,696	62,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,231	46,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△54,294	△41,285
長期借入れによる収入	132,514	119,932
長期借入金の返済による支出	△95,160	△166,237
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△8,405	△8,471
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△3	△18,186
非支配持分株主からの払込による収入	711	365
自己株式の売却による収入	29	65
自己株式の取得による支出	△80	△30,026
配当金の支払額	△14,141	△15,065
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,500	△2,293
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,332	△161,202
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△13,309	△29,767
現金及び現金同等物の期首残高	271,651	247,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,931	8,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	269,274	226,186

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

該当事項はありません。



(7) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	151,185	17,429	63,987	349,881	330,843	185,269
セグメント間収益	0	5	77	—	2	0
収益合計	151,185	17,435	64,064	349,881	330,845	185,270
四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	4,483	2,373	9,749	41,794	11,421	5,806

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	150,723	1,249,319	24,002	—	1,273,322
セグメント間収益	191	277	70	△348	—
収益合計	150,914	1,249,597	24,073	△348	1,273,322
四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	1,046	76,676	376	1,823	78,876

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額1,823百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,101百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等722百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	201,501	18,375	71,902	245,257	277,811	143,025
セグメント間収益	—	8	0	0	2	0
収益合計	201,501	18,383	71,902	245,258	277,813	143,026
四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	2,665	1,502	5,470	18,537	6,758	3,450

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	203,602	1,161,475	25,792	—	1,187,268
セグメント間収益	179	191	53	△245	—
収益合計	203,782	1,161,667	25,845	△245	1,187,268
四半期純利益(親会社の所有者に帰属)	9,124	47,510	1,096	△672	47,934

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額△672百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△1,097百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等425百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2023年4月1日付にて「航空産業・交通プロジェクト本部」、「インフラ・ヘルスケア本部」、「化学本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」、「その他」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。